

東日本大震災に関連した業況感に関する主なコメント（24年5月調査）

《製造業》

- 震災により被害を受けた製造設備等の復旧は進んでおり受注も戻っているが、販売単価の引下げや原材料高等によるコストの上昇で依然として厳しい状況にある（福島県）
- 震災や円高の影響は和らぎ、機械器具関連や食品関連などを中心に業況は回復し安定しつつある（栃木県）
- 金属製品製造業については、震災により需要が落ち込んだが、最近の受注状況は僅かであるが回復の兆しが出てきている（新潟県）
- 震災やタイの洪水の影響により厳しい状況に陥っていたが、企業の自助努力により、良いとまでは言えないが受注を戻している事業者も見られる（千葉県）
- 震災特需は収まったが、一方で震災やタイの洪水の影響を受けていた住宅部品などの調達が回復してきており、現状は安定している（三重県）
- 一部には震災復興の需要はあるが、人口減などのため需要は伸びず、全体として悪い状況は変わらない（高知県）

《小売業》

- 被災地復興支援として県産品を購入する動きに加え、旅客鉄道会社のキャンペーンによる観光客増加の影響などから、震災前と比べても好調である（岩手県）
- 家電品関連は節電特需が終了し売上げが減少しているほか、青果物は原発事故の影響や天候不順による販売価格の上昇などにより厳しい状況であった（栃木県）
- 去年は復興支援のための被災地の物品販売により売上げ増加となったが、最近はその効果も薄れてきている。消費者の所得も増えておらず、消費マインドが盛り上がってこない（千葉県）
- 売上げは昨年と比べ増加しているが、震災前に比べると厳しい。客単価は、依然として低価格傾向である（静岡県）
- 東日本大震災から一年が経過し、買い控えは一息ついている。特に3月、4月は高額商品の売れ行きが良かった店舗もある（大分県）

《卸売業》

- 企業の物流の滞りもなく、ほぼ震災前に戻っており、特に大きな懸念材料もない（山形県）
- 復興需要に伴い建築資材等の卸売りは好調なもの、電気製品関係の卸売りは厳しい状況にあるなど、業種によって区々な状況である（宮城県）
- 原発事故の風評被害で茶葉や海苔の売上げが落ちている。全体としては、需要の低迷や競争過多による販売価格の下落で厳しい状況にある（千葉県）
- 国内需要については、震災の復興需要等により、建設資材など建設関連が堅調な動きを見せている（神奈川県）
- 商品の仕入れや物流面等への震災の影響は回復しているが、仕入単価の上昇や小売業からの値下げ要求により業況は厳しい（愛媛県）

《建設業》

- 復興関連工事の需要が旺盛なことから総じて堅調である一方、下請け企業では、原材料費や人件費が上昇していることから利幅が取れていない状況がみられる（岩手県）

- 沿岸部の公共工事やマンション等の補修工事など、復旧・復興関連の需要が旺盛なことから、引き続き好調である（宮城県）
- 震災の復興関連工事により受注は増加傾向にあるが、資材価格の高騰や受注単価の低下により収益の向上にはあまり繋がっていない（栃木県）
- 震災の復興需要に伴い、一部の企業では受注が好調に推移している。また、建替需要は低迷しているものの、耐震・免震工事の受注が増加している企業も見られる（神奈川県）
- 需要の低迷により現状は悪い。また、東北の復興需要で人手が不足しており、需要があっても十分に受注を受けられない状況にある（京都府）
- 震災により建築資材の仕入れが困難な状況からは回復しているが、官民双方の需要の停滞、請負単価の低下は続いており、業況は厳しい状況にある（愛媛県）

《サービス業》

- 県内主要観光地におけるゴールデンウィーク中の観光客数は、震災前とほぼ同水準だったものの、原発事故の風評などから関西以西や海外からの観光客は戻っておらず、全体としては厳しい状況が続いている（山形県）
- 旅館業などでは、復興需要などにより一部に持ち直しの動きがみられるが、風評被害による影響は長期化している（福島県）
- 復興関係者が集まる地域の飲食業は好調であるが、全体としては集客等に差がみられることから良くも悪くもない（宮城県）
- 震災に伴う自粛等により中止となっていたイベントが復活したことなどから、宿泊・観光施設などの業況は好転している（群馬県）
- 観光関連業は、震災の自粛ムードがあった昨年に比べ売上げは増加しているが、震災前に比べると良くはない（山口県）
- 震災の影響で一時途絶えていた海外観光客が戻りつつあるなど、回復傾向にある（福岡県）

《不動産業》

- 不動産賃貸については、県が民間アパートを借り上げ震災被災者に無償で提供していることもあって、物件の供給が不足しており、地元の人は希望するアパートに住めない状況が続いている（山形県）
- 不動産賃貸については、古いビルから耐震性の高い中心部のビルにオフィス等に移転する動きがみられる。また、アパート等は震災被災者用の借上げを背景に、引き続き高い入居率となっている（宮城県）
- 不動産賃貸については、震災被災者の避難に伴うアパート需要の動きは落ち着いた。土地の売買・仲介については、原発事故による放射線量の問題などから動きが鈍い（福島県）
- 津波の浸水予想地域の見直しにより、当該地域の投資マインドが悪化している（高知県）

《運輸業》

- 原発事故による農産物の風評被害などから物流が回復していない。また、燃料の高騰による大幅なコスト増を料金に反映できず、経営を圧迫し非常に厳しい状況にある（福島県）
- 震災による工場の操業停止などにより、仕事量が多少減った時期もあるが、現在は回復傾向にある（茨城県）
- 震災復興需要に伴い東北方面への貨物輸送は持ち直しているものの、関東や関西方面への長距離輸送は不振となっている。貨物輸送全体の取扱量は減少傾向が続いている（新潟県）